

# 未来に向けて 円滑な事業承継を



---

国による事業！だから安心！！  
ご相談は無料です！  
まずはお気軽にお問い合わせください

---

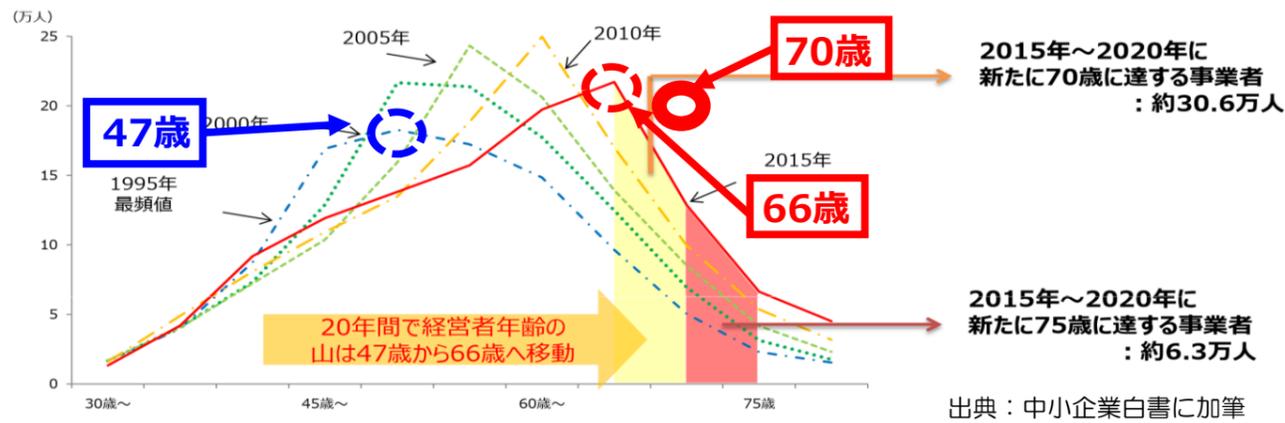
公益財団法人奈良県地域産業振興センター  
奈良県事業承継ネットワーク事務局

## 中小企業経営者の高齢化と課題

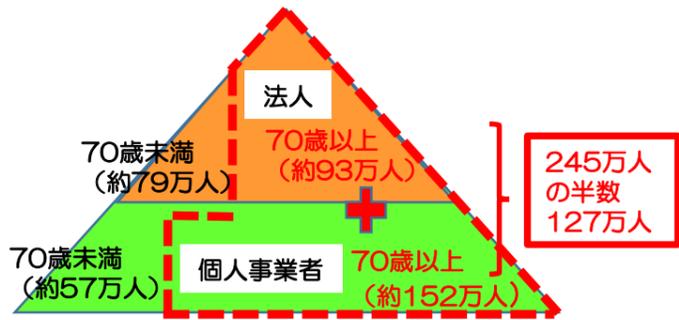
▶中小企業経営者の年齢の山は、1995年から20年間で47歳から66歳になり、2020年には70歳に迫る状況です。

経営者の「高齢化」が進展し、経営者の「世代交代」が進んでおりません。

中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



▶現状を放置すると、中小企業・小規模事業者の廃業が急増し、地域経済が衰退します・・・！



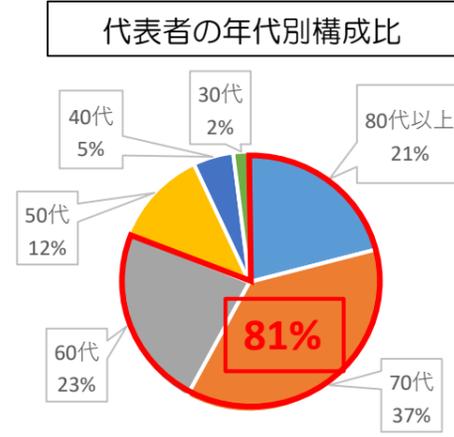
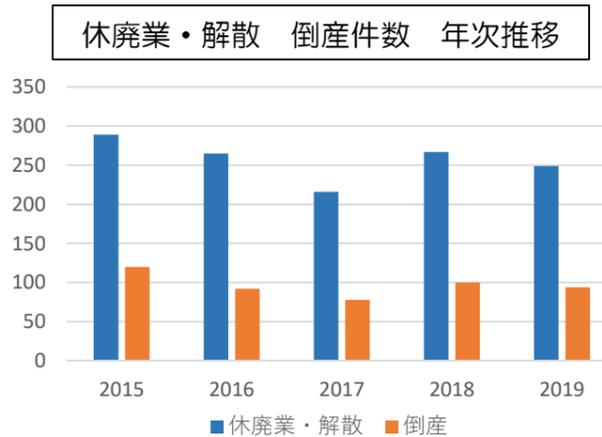
- ・2015年から2025年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万人（日本企業全体の約3割）が後継者未定です。
- ・現状を放置すると、中小企業廃業の急増により2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があります。

雇用損失：127万社×5.13人＝約650万人 経済損失：127万社×1,733万円＝約22兆円

出典：日本銀行 金融機関における事業承継支援に加筆

## 奈良県の状況・事業承継の課題

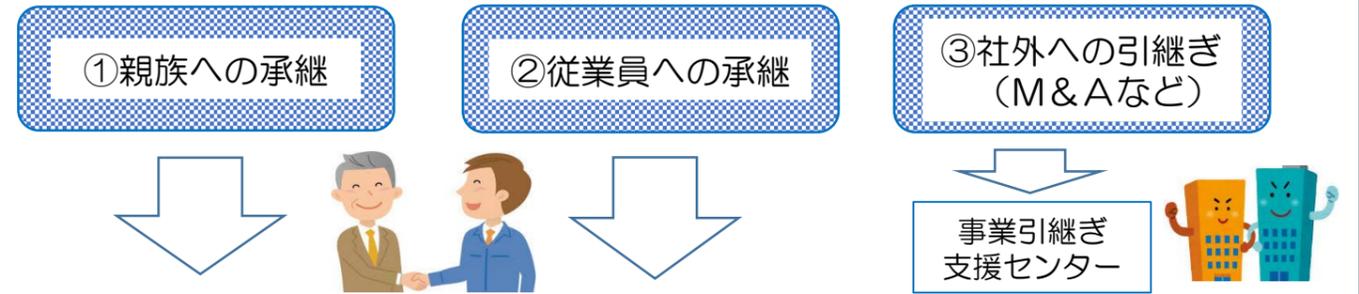
2019年、奈良県内で倒産した企業は94件、一方休廃業・解散した企業は249件で、倒産件数を大きく上回り、2.65倍にものぼる件数が発生しています。



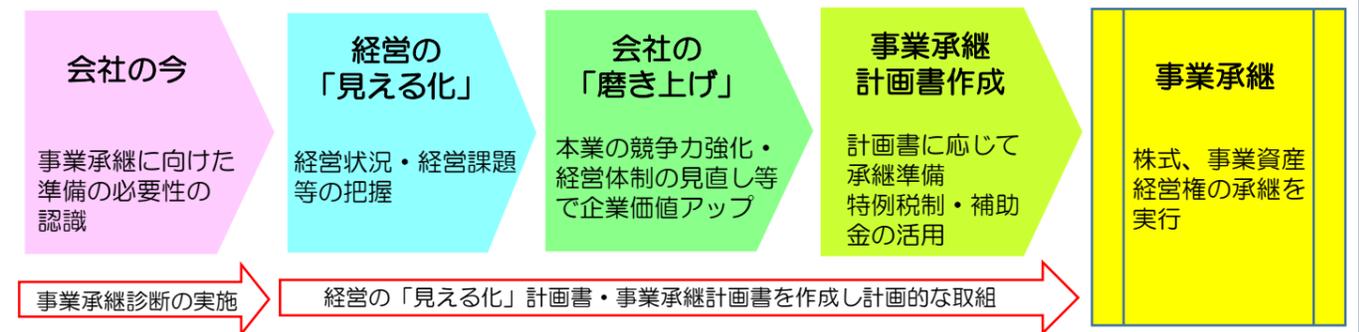
出典 (株)東京商工リサーチ 2019年奈良県「休廃業・解散企業」動向調査

## 事業承継の承継方法と取組ステップ

親族もしくは従業員等の後継者とコミュニケーションを図りながら、事業承継への同意を得た上で次期経営者として必要な育成を進めます。また、後継者が社内では確保できない場合の事業承継として、企業や個人などの第三者に事業を譲渡するM&Aという選択肢もあります。後継者の選定は、早めの準備が必要です。



「会社の今」を見つめ直し、経営の「見える化」、会社の「磨き上げ」、そして「円滑な事業承継」により、魅力あふれ、永く継続する会社を組み立てましょう。また、資産（株・固定資産）の引継ぎも計画的に実施しましょう。そのためには、承継診断、見える化・事業承継計画書作成、実行まで計画的に進めましょう。



事業承継を行う際、企業の構成要素を充実させることが、企業成長にとって重要です。



## 事業承継税制の概要～ 抜本拡充・特例税制を有利に活用しよう～

### 法人版

2018年1月1日から2027年12月31日の10年間の贈与・相続について適用されます。（2018年4月1日から2023年3月31日までに特例承継計画の提出が必要です）

- ・対象株式数の上限を撤廃し猶予割合を100%に拡大することで、承継時の贈与・相続税が猶予されます（現金負担がゼロになります）。
- ・複数の株主から、代表者である後継者への承継も対象になります。
- ・雇用維持要件を満たせなかった場合でも納税猶予が継続可能になります。
- ・売却額や廃業時の評価額を基に納税額を再計算し、事業承継時の株価を基に計算された納税額との差額を減免することで、経営環境の変化による将来の不安を軽減します。

### 個人版

2019年1月1日から2028年12月31日の10年間の贈与・相続について適用されます。（2019年4月1日から2024年3月31日までに個人事業承継計画の提出が必要です）

- ・承継時の贈与・相続税が猶予されます（現金負担がゼロになります）。
- ・事業を行う為に必要な様々な事業用資産が対象です。（土地・建物、機械・器具備品、車両・運搬具、生物、無形償却資産 等）



## 経営者保証解除に向けた新しい支援施策

事業承継時の経営者保証解除に向けた新しい支援施策が2020年4月からスタート！  
経営者保証を承継しなくていい方法があります。

1. 事業承継に焦点を当てた「**経営者保証に関するガイドライン**」の特則の適用開始
  - ・原則として、前経営者と後継者の双方から二重に保証を求めない。
2. 経営者保証解除に向けた、**経営者保証コーディネーターによる支援制度**を開始
  - ・「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況を確認します。
  - ・経営者保証解除に向けた中小企業と金融機関との目線合わせなど、支援体制を拡充します。
3. 一定要件のもと経営者保証を不要とする**新たな信用保証制度**を創設
  - ・経営者保証コーディネーターによる支援・確認を受けた場合に保証料を軽減し、最大でゼロ(※)にします。
  - ・既存のプロパー借入金(個人保証あり)の本制度による借り換えも可能です。



※保証協会における管理に必要な費用の一部(約0.2%)を除く

法人も個人  
利用できる！

## 主な補助金制度について

事業承継を契機に、経営革新や事業転換を行う場合、**設備投資**や**販路拡大**に活用できる補助金があります！！

### ★事業承継補助金

補助対象 設備投資、販路拡大、既存事業の廃業などに必要な経費  
 補助率 1/2または2/3  
 補助上限 225万円～1,200万円

### ★持続化補助金

補助対象 商工会・商工会議所と作成した経営計画を基に組み込む販路開拓に係る経費  
 補助率 2/3  
 補助上限 50万円

\*補助金に関する情報は随時、中小企業庁のホームページにて掲載しております。  
詳細は中小企業庁のホームページにてご確認ください。

中小企業庁のHP <https://www.chusho.meti.go.jp/>



## 若手後継者の支援 (SG NARA)

奈良県では、ベンチャー型事業承継の一環として、後継者の成長や革新を後押しするチーム『**SG NARA**』を発足しました！

『**SG NARA**』とは、**Sustainable Generation**持続可能な世代交代、つまり奈良で生活する世代々々を生きる歴史的存在に目覚めた人々が、良心の経営を目指し、地域創生や社会創生に取り組む輪を広げようと、手を携えるプロジェクトです。  
 奈良の未来を想い、共に成長することを目指す若手経営者たちが中心となり構成されたコミュニティで、奈良で頑張る経営者たちのつながりの場となっています。



具体的な活動内容や活動の様子、毎月開催している対話会(ツキイチSG)の日程案内などは、Facebookにて公開していますので、ぜひご覧ください。

Facebook QRコード



## あなたの事業承継を応援します！！

事業承継って、何から始めたらいいかわからない。  
そもそもまだ考えていない。いつでもできるし、また今度！・・・と思いませんか？

後継者の育成期間も含めれば、事業承継の準備には5年～10年程度必要になります。  
現状把握、事業承継計画など、早めに計画的な準備が極めて重要です。  
あなたの会社も始めませんか？

奈良県では事業承継を円滑に進めるため、様々な支援を行っています！

例えば・・・

- ◆様々な手続きに必要な資料の作成をサポートします
- ◆適切な支援機関、専門家(税理士、弁護士等)への「つなぎ」をします
- ◆事業承継をきっかけに、経営改善への取り組みも支援します

専門のコーディネーターがあなたをサポートします！！  
ご相談は無料です。まずはお気軽にお問い合わせください。



## 奈良県事業承継ネットワーク事務局メンバー



**中崎 宏平**  
チーフコーディネーター  
経営者保証コーディネーター  
社長の悩みはお任せください！元パナソニックグループ(奈良県)の社長  
・経営成長戦略・人材育成  
・技術・製造・事業開発  
経営者経験を踏まえ、満足頂ける事業承継を親身になってサポートします。



**神田 佳和**  
ブロックコーディネーター  
元経済産業協会専務、経営支援のプロ！  
企画・営業戦略が強み！いつでも出来るし、また今度！ではなく、共に今から考え・行動し、お役に立ちます。



**田村 健吉**  
経営者保証コーディネーター  
長年にわたり銀行で企業先との融資取引や支援業務に携わってきました！経営者保証がネックで事業承継に課題を抱えている相談者に寄り添い、課題の整理と解決に向けて全力で取り組んでまいります。



**水上 和之**  
ブロックコーディネーター  
補助金のプロ！  
承継支援のプロ！  
中小企業応援士(中小機構委嘱)  
ものづくり企業はお任せ！県下の支援実績と幅広いネットワークで皆さまのあらゆるニーズにお応えします。

心をこめて私たちが  
**one team**  
でサポートします！



**飯塚 泰治**  
ブロックコーディネーター  
多くの商品づくりに取り組んできました！  
・事業計画・経営品質改善  
・後継者育成・資産管理  
ものづくりの経験を活かしみなさまの会社の未来に向けて事業承継の応援をさせていただきます。



**寺嶋 史朗**  
ブロックコーディネーター  
経営者保証コーディネーター  
後継者育成を得意とする事業承継支援の専門家！  
・中小企業診断士  
・事業承継士  
・経営革新等支援機関  
皆さまの「経営の承継」や「資産の承継」などを全力でサポートします。



**打田 崇**  
ブロックコーディネーター  
SE経験を活かした事業承継支援を行います！  
・補助金、運用事業支援  
・フォローアップ事業支援  
流通システムの業務分析、要件定義から開発を経験。奈良県内中小企業の支援事業を経験しました。



**友澤 利夫**  
ブロックコーディネーター  
商品・事業計画、海外事業の経験と人脈を活かし、ご支援に努めます！  
・補助金ワンストップ支援  
・事業計画のブラッシュアップ  
・展示会、マッチング支援  
・海外展開サポート



## 奈良県事業承継ネットワーク事務局

〒630-8031  
 奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター3階  
 公益財団法人奈良県地域産業振興センター  
 事業化推進課 経営力向上支援係内

TEL : 0742-93-8815  
 FAX : 0742-36-4010  
 E-mail : [n-iigyoushoukei@nara-sangyoshinko.or.jp](mailto:n-iigyoushoukei@nara-sangyoshinko.or.jp)  
 HP : <https://nara-sangyoshinko.or.jp/succession/>



奈良県では、中小企業・小規模事業者の事業承継を円滑に進めるため、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが事務局となり、商工会・商工会議所、金融機関、各種専門家団体等の参画機関と連携して支援活動を実施しております。

\*中小企業庁の委託を受けた「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の取り組みを行うものです。

## 奈良県事業承継ネットワーク参画機関一覧

種別	機関名	電話番号	
政策金融機関	(株)日本政策金融公庫 奈良支店	0742-36-6702	
	(株)商工組合中央金庫 奈良支店	0742-26-1221	
民間機関	金融機関	(株)南都銀行	0742-27-1522
		奈良信用金庫	0743-54-3117
		大和信用金庫	0744-42-9001
		奈良中央信用金庫	0744-33-3314
		奈良県信用保証協会	0742-33-0559
	商工会	奈良県商工会連合会	0742-22-4412
	商工会議所	奈良商工会議所	0742-26-6222
		大和高田商工会議所	0745-22-2201
		生駒商工会議所	0743-74-3515
		橿原商工会議所	0744-28-4400
	業種別組合	奈良県中小企業団体中央会	0742-22-3200
	士業団体	(一社)奈良県中小企業診断士会	0742-20-6688
		奈良県司法書士会	0742-22-6677
		奈良県行政書士会	0742-95-5400
		奈良弁護士会	0742-22-2035
		奈良県社会保険労務士会	0742-23-6070
		日本公認会計士協会 近畿会	06-6271-0400
		近畿税理士会	06-6941-6886
	経済団体	(一社)奈良県部落解放企業連合会	0744-23-3535
		(一社)奈良経済産業協会	0742-36-7370
(一社)奈良県発明協会		0742-34-6115	
損害保険	三井住友海上火災保険(株) 奈良支店 奈良第一支社	0742-30-3201	
公的機関	事業引継ぎ支援センター	奈良県事業引継ぎ支援センター	0742-22-0175
	再生支援協議会	奈良県中小企業再生支援協議会	0742-26-6251
	よろず支援拠点	(公財)奈良県地域産業振興センター 奈良県よろず支援拠点	0742-81-3840
行政機関等	国	経済産業省 近畿経済産業局	06-6966-6000(代)
		財務省 近畿財務局 奈良財務事務所	0742-27-3161(代)
		法務省 奈良地方法務局	0742-23-5534(代)
	独立行政法人	(独)中小企業基盤整備機構 近畿本部	06-6264-8611(代)
	県	奈良県産業・観光・雇用振興部 産業政策課	0742-27-7005
		奈良県産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター	0742-33-0817
		奈良県産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室 奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点	0742-27-3171
市町村	<a href="http://www.pref.nara.jp/9686.htm">http://www.pref.nara.jp/9686.htm</a> [奈良県HP 市町村長・役場所在地一覧]		
事務局	公益財団法人 (公財)奈良県地域産業振興センター 奈良県事業承継ネットワーク事務局	0742-93-8815	